

# ニカラグア：2006年11月総選挙

## オルテガ大統領の再登場

田中 高

### はじめに

2006年11月5日、ニカラグアで総選挙が実施され、サンディニスタ民族解放戦線党(FSLN)のダニエル・オルテガ元大統領が18年ぶりに政権に復帰することになった。オルテガ大統領の得票率は38%で、次点のニカラグア自由同盟・保守党(ALN-PC)のエドゥアルド・モンテアレグレ候補の28%を大差で破った。第3位はボラーニョス前政権時代の副大統領で、立憲自由党(PLC)から出馬したホセ・リソで、26%の得票率だった。2人の対立候補の得票率を足すと54%で、統一候補の擁立に成功していたならば、実は、オルテガ大統領の当選はほぼ不可能に近かった。

国会議員選挙では総議席数92(ボラーニョス前大統領と次点のモンテアレグレの2人が、規定により議席を与えられた)のうち、FSLN 38、PLC 25、ALN 22、サンディニスタ刷新運動(MRS) 5、無所属 2 となった。FSLNは議会の過半数は取れなかったものの、立法府でも最大勢力を保持することとなった。

2007年1月10日の大統領就任式には、同じ日に就任式を終えたばかりのベネズエラのチャベス大統領が駆けつけた。式典には14カ国の国家元首が列席したが、到着の遅れたチャベス大統領のために、参列者は90分間待たされた。式後の第一声は

チャベス大統領、その次はボリビアのモラレス大統領だった。オルテガ新政権の方向性をこれほど明瞭に示す出来事はないのではないかと。

他方米国は、レビット保健長官を長とする代表団を送った。ブッシュ大統領はオルテガ大統領に「一緒に働こうではないか」というメッセージを伝えている。ニカラグアに中米地域の衛生部門従事者の訓練センターを建設するというプロジェクトの提案もした。しかし米国のこの協力申し出は、ベネズエラ政府の、製油所建設(1日の生産能力10万から15万バレルで費用約15億ドル)や、格安の石油提供に比べて、いかにも貧弱の印象を免れない。

就任式でオルテガ大統領は、革命政権が敗退したあとの、三代にわたる歴代親米政権が採用してきた新自由主義を、故パウロ2世が使ったという「残忍な資本主義」という言葉を引用しながら非難した<sup>(1)</sup>。実際新自由主義経済への急激な移行のなかで、国民のかなりの部分はその果実を享受していないことが、今回のオルテガ復帰の背景にあることに、疑問の余地はないであろう。

そこで本稿ではまず、オルテガ大統領再登場にいたるまでの政治上の流れを概観する。11月5日の投票日には、筆者は外務省派遣の米州機構(OAS)選挙監視員として立ち会ったので、現場の体験も併せて報告したい。次に1990年以降の歴代政権の政権運営を、経済政策とその成果に焦点を絞りながら考察する。既述のようにオルテガ大統領は新

ラスサリーナスの  
投票所の様子  
(筆者撮影)



自由主義経済を激しく非難してきた。だがその実績(経済成長, 所得分配, 貧困層の生活水準の向上の度合いなど)は本当のところどのようなものなのか, 論じてみたい。この間国際通貨基金(IMF)や世界銀行などの国際金融機関との間で進められた, 債務削減の交渉プロセスも, これからの経済政策をみていく上で重要である。最後に, オルテガ新政権の5年間の見通しについても, 簡単に触れたい。

## 1 近年のニカラグア政治の流れ

表1は, 1990年, 96年, 2001年, 2006年の大統領選挙の結果と各党の国会議席数を示している。

表1を見てまず気がつくのは, 政権政党の変遷の激しさである。UNO(国民野党連合)は選挙対策のために速成された14の政党の連合体で, スタート時点ですでに内部対立が表面化し, 正副大統領が相反していた。ALもPLCもUNOの一部を受け

表1 大統領選挙と国会議席数

候補者名	得票率 (%)	国会 議席数
1990年 ビオレタ・バリオス・チャモロ UNO	55	51
ダニエル・オルテガ FSLN	41	38
1996年 アルノルド・アレマン・ラカヨ AL(中道右派連合)	51	41
ダニエル・オルテガ FSLN	38	36
2001年 エンリケ・ボラーニョス・ゲイエル PLC	56	53
ダニエル・オルテガ FSLN	42	38
2006年 ダニエル・オルテガ FSLN	38	38
エドゥアルド・モンテアレグレ ALN-PC	28	22
ホセ・リソ PLC	26	25

(注) 得票率は四捨五入した。政党にはALのように内部分裂し, 消滅したものがある。

(出所) 各種資料をもとに作成。

継いでいるが、どれも「個人商店型」の政党の域を出ていない。巨額の汚職事件の責任を問われて、自宅軟禁中のアレマン元大統領が、PLCに影響力を保持していると伝えられている。議会対策上FSLNは早晚、PLC議員の一角を切り崩して、自党に取り込む必要に迫られるであろう。

政党としての統一性、政策綱領の一貫性、組織力、動員力、資金力で圧倒的な強さをみせているのはFSLNである。ただし得票率をみると、FSLN支持が磐石というわけではない。むしろ支持率は横ばいか下降してきた。FSLNの組織票はだいたい30%くらいとされ、無党派層や浮動票を巧みに集めたことが、今回の政権復帰につながった。

ところでほぼ30年間にわたり、FSLNの最高責任者として党の運営を指導してきたダニエル・オルテガとはどのような人物なのか、簡単に略歴を紹介しておく。彼は1945年に、ニカラグア湖の東側にあるチョンタレス県で生まれた。父親は鉱山会社の会計係の後、貿易会社を営んでいた。ダニエル・オルテガは学生時代からゲリラ活動に加わり、ソモサ独裁政権時代の67年から74年まで刑務所で暮らした。彼を塙の中から救出したのは、実弟のウンベルト・オルテガ(後の国防大臣)である。革命政権時代は、執政委員会の主席として事実上の国家元首となり、さらに84年11月の大統領選挙で、67%の得票率で圧勝した。際立った雄弁もカリスマ性もなく、むしろ朴訥な印象を受ける。ただ内向きの党内政治では調整能力に優れ、政敵を巧みに排除することに成功してきた。

1984年総選挙は社会主義体制の下で実施されたこと、米国の支援する右派ゲリラ組織コントラとの内戦下という特殊な事情にあったことから、選挙結果についての批判も根強かった。ともかく名実ともに正式な大統領として、オルテガは85年1月から政権を担った。そして国際社会の大規模な

監視の下で実施された90年の総選挙で敗退するのである。オルテガの国家元首としての在任期間は、79年から90年までの革命政権時代の11年間、さらに2007年から2012年まで5年間の任期を加えると、16年間となる。

2006年の大統領選の様相は次のようであった。モンテアレグレ候補(ハーバード大学出身で、銀行業に携わってきた)は、アレマン政権時代に官房長官と外務大臣を歴任している。さらにボラーニョス政権にも経済閣僚として参加した。大統領を目指していたモンテアレグレは、ボラーニョスとの指名競争に敗れると、2006年の大統領選挙を目指して自身の政党ALN-PCを設立した。政党が個人の野心を実現するための装置である、とみられても致し方ない行動ではある。他方リソ候補はボラーニョス政権の副大統領で、アレマン元大統領に近い人物とみられている。

さらに、MRSの存在も、見過ごせない。MRSは1995年に革命政権時代の副大統領で、著名な文学者でもあるセルヒオ・ラミレスが、FSLNから分派(=離脱)して設立した政党である。今回の選挙には、革命政権時代には観光大臣を歴任し、さらに2004年までマナグア市長を務め、知名度も人気もあったヘルティ・レヴィテスが大統領候補として出馬した。しかし彼は2006年7月に急死する。

かくしてオルテガ大統領には、保守政党の分裂、離脱した有力候補の死去というまたとないチャンスが訪れる。幸運はそれだけではない。2000年に、アレマン大統領が議会対策のためにFSLNとの間で結んだいわゆる「パクト=取引」により、PLC、FSLNの2大政党に有利に、選挙法が改正されていたのである。現行の大統領選挙規定では当選のための条件として、「有効投票数の40%以上を獲得するか、または有効投票数40%未満で35%以上を獲得し、第2位との差が5%以上の場合に(第

## ニカラグア年表（1990年以降）

1990年	2月	総選挙実施。オルテガ大統領敗北し、ピオレタ・バリオス・チャモロ当選(UNO)
	4月	新政権発足
	12月	第1回支援国会議(CG)(於パリ)
1991年	2月	チャモロ大統領日本訪問
	3月	第2回CG会議(於ワシントンDC)
	5月	レコントラ結成
1992年	1月	エルサルバドル和平合意(於メキシコ チャベルテペック) ペーカー国務長官ニカラグア訪問
	3月	チャモロ大統領台湾訪問
	5月	米国議会、対ニカラグア援助停止を決議
1993年	2月	メキシコ、サリーナス大統領ニカラグア訪問
	4月	米国政府、対ニカラグア援助再開
	11月	チャモロ大統領スペイン訪問
1994年	1月	国会の正常化
	5月	台湾の李登輝総統ニカラグア訪問
1995年	3月	パリクラブ、対ニカラグア債務の80%削減を決定
	5月	FSLNのセルヒオ・ラミレス、離脱して新党MRS設立
	6月	大統領、憲法改正案に署名
1996年	2月	ファン・パブロ2世ニカラグア訪問(2回目)
	10月	総選挙実施。アルノルド・アレマン・ラカヨ(AL)当選
1997年	1月	アレマン大統領就任
	7月	レコントラとの和平合意
1998年	3月	大西洋岸の自治区で選挙
	10月	ハリケーン ミッチにより甚大な被害
1999年	4月	マナグア市内で大規模な反政府デモ
2000年	1月	憲法改正案可決
	12月	PRGF(2002~2005年)に署名
2001年	10月	(パクトに基づく)最高裁判事の任命
	11月	総選挙実施。エンリケ・ボラーニョス・ゲイエル(PLC)当選
2002年	1月	ボラーニョス大統領就任
	12月	アレマン前大統領、汚職容疑で国会議員の不逮捕特権剥奪
2003年	2月	与党PLCとボラーニョス大統領の対立激化
	4月	国会、税改正法案など可決
	12月	アレマン前大統領、20年の懲役刑。DR = CAFTA 調印
2004年	1月	IMFと世界銀行、ニカラグアのHIPC適用を承認
	3月	パリクラブ会合。12億ドルの債務削減に合意
	11月	FSLNとPLCのパクト強化。行政府の権限を弱める法案成立
2005年	1月	ボラーニョス大統領、非常事態宣言を示唆。国連主導の国民対話開催 IMF、PRGFプログラム実施の一時停止を発表
	3月	中米裁判所、憲法改正案を、権力分立の原則に反するとして違憲判断
	10月	ボラーニョス大統領とオルテガ、憲法改正案の実施を2007年1月まで延期することで合意
2006年	1月	IMF、PRGFの延長を承認
	4月	DR = CAFTA 発効
	11月	総選挙実施。ダニエル・オルテガ(FSLN)当選
2007年	1月	オルテガ大統領就任

(出所) 各種資料などから作成。

1回の投票で)当選となる。どの候補も必要な投票数を得られない場合、第1回投票日から45日以内に、第1位および第2位の候補者間で決選投票が行われ、多数を得た方が当選」としている。

これはやや難解な規定で、OASの選挙監視員の間でもその解釈をめぐって議論した。要するに40%未満の場合でも、35%以上を獲得して、第2位の候補者との間に5%以上の差であれば、1回の投票で決まるということである。なぜこのような規定に改正したのか。「パクト」の表向き趣旨は選挙コストの削減であるが、実際には決選投票になると、2大政党(特に組織票が30%とされるFSLN)が不利となるからである。今回の選挙でも旧規定「40%以上の得票率を得られない場合は、上位2候補者の決選投票」が有効だとすると、確実に決選投票にもつれ込んでいた。そしておそらく、オルテガ候補に勝算はなかったであろう。

## 2 投票日の現地の様子

ここで投票日の現地の様子を、簡単に紹介したい。リバス県にある太平洋岸の辺地にあるラスサリーナス(以下、サリーナス)という村の小学校近辺が、筆者の担当地区であった。ニカラグアは携帯電話が普及していて、太平洋岸はかなりのエリアがカバーされている。しかしサリーナスは利用不可能である。さらに海岸線と幹線道路をつなぐアクセス道路は未舗装な部分が多い。たとえ舗装されてあっても、簡易的なものだったり、メンテナンスが悪くて、雨季などはしばしば通行が遮断される。サリーナスも陸の孤島のような雰囲気をもつ僻地だった。しかしここは近年自然が残されたりリゾートとして、サーフィン愛好家の間で注目されている。

現地で体験したごく狭い範囲の印象だが、これ

という選挙違反や事件もなく、午後7時には無事投票が終った。OASでは選挙結果について独自のサンプリング調査(=クイックアカウント)を実施する。選挙結果は通常は携帯電話でマナグアにある本部に連絡するが、ここではそれが使えない。OASは衛星電話を用意したものの、使用方法が難しく、利用をあきらめた。結局、ホテルの固定電話を利用した。

サリーナスの投票所の開票結果は次のようであった。大統領選挙の各政党の得票数(投票総数は273票)、ALN-PC 172、FSLN 89、PLC 7、MRS 2。これを全国の結果と比べると、大きく異なる数字である。この周辺は、歴史的にFSLNの支持基盤の強いところで、従来の選挙結果ではFSLNが優勢であった。開票プロセスには各政党の立会人が同席する。圧勝が判明したとき、ALN-PCの関係者は冷静さを装いつつも、高揚しているのが手に取るようにわかった。

サリーナスの選挙結果がなぜこのように全国結果と乖離したのか、不思議だったので、宿泊先のホテルの経営者(夫アルゼンチン人、妻スペイン人の若夫婦)にそれとなく聞いてみた。謎は簡単に解けた。この数年、サリーナス周辺は残された数少ないサーファーの人気スポットになりつつある。自分たちのように、ホテルやレストランを営む外国人も出てきている。外国からの客も増えている。観光が産業として成り立ち始めている。村人はそうした動きを察知して、企業家出身で、外国投資受け入れに積極的なALN-PCにくら替えしているのだという。サリーナスの現象を一般化することはできないだろうが、美辞麗句を並べた「イデオロギーや選挙公約」よりも、具象化された「果実」に重きを置く、実利的なニカラグア人気質を表すエピソードとして大変興味深いと感じた。



### 3 新自由主義政策の下での 経済情勢の変化

さて次に、ニカラグアの経済情勢について検討することにしたい。手順としては、マクロ経済の大まかな動きをつかんだ後に、本稿の関心事項の一つである、新自由主義経済政策の下で、貧困層がどのように変化したのか、について若干立ち入って考えてみたい。

表2はニカラグアの、過去6年間の主要マクロ経済指標(名目)を示したものである。国内総生産(GDP)は2002年はマイナスであったが、2003年以降プラスに転じ、2006年には7%台で成長している。1人当たりでは1000ドルを下回り、西半球ではハイチに次いで低い数字である。貿易赤字は拡大基調にあり、2006年には17億ドル弱に達した。ニカラグアの場合、輸出構造の脆弱性が問題である。主要輸出品目はコーヒー(輸出総額の約8%)、海産物、食肉などの農産品である。他方貿易統計には含まれないが、マキラドーラ(輸出加工区)からの輸出額は約5億ドルに達している<sup>(2)</sup>。また海外に在住するニカラグア人からの送金6億ドル(2005年)が、重要な外貨収入源となっている。

これだけのデータから言えることは、マクロ経済的にはニカラグアは依然として貧しい国である

ということである。しかし1990年以降の歴代政権の優先課題は、市場経済重視に基づく、財政規模の縮小均衡、自由化(価格統制撤廃、市場原理参入、外資導入など)と、国营企業などの民営化であった。民営化については、内戦後の国民和解を優先しなければならなかったという特殊な事情もある。政府株式の売却益は、退役軍人や右派ゲリラ組織コントラ戦闘員への補償金に使われた。革命政権時代末期には、政府が没収した私有財産を恣意的に分配(ピニャータと呼ばれる)したため、政府債を発行して、旧所有者に補償しなければならなかったのである<sup>(3)</sup>。加えて革命政権時代に急増した対外債務の返済も財政上の大きな負担となった。次に述べるように、ニカラグアは過去2回にわたり、HIPC(重債務貧困国)に基づく債務削減に成功したが、歴代政権は国際金融機関との債務削減交渉に、多大のエネルギーを使うことを余儀なくされたのである。

### 4 貧困の実態と 債務削減戦略の行方

オルテガ大統領が選挙戦で強く主張したのは、革命政権が下野した後の、これまでの政権が採用した新自由主義型の経済政策が、貧困層の生活水

表2 ニカラグア 主要マクロ経済指標

	国内総生産*	1人当たり国内総生産**	貿易赤字*	公的対外債務*
2001	4,102	788	1,039	6,374
2002	4,026	753	1,029	6,363
2003	4,102	748	1,078	6,596
2004	4,496	799	1,177	5,391
2005	4,910	850	1,431	5,348
2006	5,293	895	1,696	n.a.

(注) 単位：名目ドル。\* 100万ドル，\*\*ドル。

(出所) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会各種資料などから作成。

準をより悪化させ、同時に貧富の格差拡大をもたらした、ということである。はたして貧困層の生活水準は下がったのか。もしそうであるとすれば、どのくらいなのか。この点について以下立ち上げて検討することにしたい。その後、新政権は、過去の政権が国際金融機関との間で進めてきた債務削減戦略の枠組みに、どのように対峙しようとしているのかについても、考えてみたい。

ある国の貧困水準を示すデータとして最も頻繁に利用されるのは、世界銀行が作成する貧困の調査結果である。また国連開発計画(UNDP)が公表している人間開発指標(HDI)も、よく引用される。こうしたデータは、ニカラグアの貧困なり生活水準をどのように計っているのか。

世界銀行が使っている貧困の定義は、ニカラグアの場合次のようである<sup>(4)</sup>。1日の最低必要カロリー摂取量を2187カロリー(性別や年齢による差を考慮した平均値)とする。各食料の1ポンド当たりのカロリー量と、平均的な世帯の食料購入の構成比から、いわゆる「バスケット」を想定する。そうすると1人が2187カロリーの食料を購入するには、1998年価格で年間237ドル必要と算出される。237ドルの所得を得られない層が、極貧層と定義される。その極貧層の定義に、非食料項目を加えると、貧困層の定義となる(極貧層は十分に食べるののできない層、貧困層は食べることはできても、

衣料、教育などの必要な支出のできない層)。貧困層の水準は98年価格では、402ドルとされた。注意しなくてはならないのは、単に貧困層と呼称する場合は、そのなかには極貧層も含まれる(例えば、貧困層40%という場合には、このなかに極貧層も含まれている)ことである。

バスケットの内容の大部分は、トウモロコシ、コメ、大豆、乳製品、鶏肉類であり、これらでほぼ全体の54%を占めている。そうすると、所得の変化とともに、基礎食料の価格の変動が貧困層自体の増減に大きな影響を与える。実際ニカラグアの場合、2001年には極貧層の年間必要所得は202ドルに、貧困層のそれは386ドルにそれぞれ下落する結果となった。推測の域を出ないが、域内貿易の自由化などもあり、基礎食料の価格そのものが安くなったことも作用したのであろう。

貧困層を数量的に把握するためには、したがって基礎的な食料の価格動向が重要であり、さらに都市と農村の差も考慮しなければならない。トウモロコシ、コメ、大豆などの基礎穀物の大半は、農村の家族農が生産している。こうした農家の自家消費(=留保需要)の動向、DR=CAFTA(米・中米自由貿易協定)によって、米国からトウモロコシなどの廉価な穀物が輸入されるようになっていくこと、などにも大きく左右されるであろう。

表3はニカラグアの貧困層のデータを示したも

表3 ニカラグア 貧困層の推移(1993年, 1998年, 2001年) (単位: 1,000人)

	貧困層			極貧層		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村
1993	2,100	777	1,323	810	178	632
1998	2,303	797	1,506	834	200	635
2001	2,386	915	1,471	783	188	595

(注) 貧困層には極貧層が含まれている(本文参照)

(出所) Banco Mundial[2003]

のである。若干古いデータではあるが、おおよその傾向くらいはつかめると思う。1993年から98年にかけて、極貧層、貧困層いずれについても、都市、農村、国全体で増加した。しかし98年から2001年には、わずかながら改善がみられ、特に農村の極貧層が63万5000人から59万5000人(マイナス6%)へと減少している。指摘されるように、新自由主義政策の結果、貧困層が増加していると結論づけるには、貧困の計測方法自体に、基礎穀物の価格動向のウエイトが大きく、この点に留意すると、無理もあるのではないかと思う。財政赤字覚悟で政府が補助金を支出して、基礎穀物価格を低めに抑えれば、貧困は劇的に削減されるであろう。しかし財政規律を優先せざるを得ない状況のなかで、そうした選択肢は排除された。

所得分配についてはどうであろうか。格差を示す指標として一般的に用いられるのは、ジニ係数である。表4では所得と消費の双方について、全国、都市、農村に分けて算出している。興味深いことに、1998年から2001年の間に、所得についてはジニ係数がいずれも上昇(格差が増大)しているのに対して、消費については大幅なマイナス(格差が縮小)となっている。所得格差は大幅に悪化している。しかし消費については改善しているのである。この現象を説明するには、より詳細な分析が必要であろうが、直感的には、貧困層のある程

度の「底上げ」が起きて、消費が上昇しているとみられることや、海外からの送金の存在、さらには、上位10%の富裕層の所得が大幅に増加し、所得格差が(消費格差をはるかにしのぐ勢いで)拡大している可能性がある。

以上のデータで言えることは、極貧層は減少しつつあるものの、貧困の度合いは依然として厳しいこと。格差については、所得と消費で乖離する傾向があり、都市部における所得格差が、拡大傾向にあることであろう。視覚的にも、首都マナグアの様相は近年大きく変化した。富裕層向けのショッピングモールや、レストラン、市内を走る乗用車の数も急増した。他方そうした消費生活を享受できない層も依然として多く、スラムの膨張、ストリートチルドレンも増加した。新自由主義モデルの下で、経済的繁栄に取り残されたと感じている人々の多くが、貧困層へのアピールに応えて、オルテガ大統領に投票したと思われる。

次にUNDPが公表しているHDIを紹介したい。2005年版の数字では、総合指数では0.69で、世界全体では177カ国中第112位である。それでも近隣のホンジュラス(第116位)とグアテマラ(第117位)よりは若干好成績である。例年ほぼ中位国の下位グループにあり、例えば1997年の第127位などに比較すると、わずかではあるが改善傾向にある。

前述のように、歴代政権の優勢課題のひとつは、

表4 ニカラグア ジニ係数の推移(1998年, 2001年)

		1998	2001	変化
所得	全国	0.536	0.551	0.015
	都市	0.526	0.543	0.017
	農村	0.478	0.483	0.005
消費	全国	0.452	0.431	-0.021
	都市	0.439	0.414	-0.025
	農村	0.372	0.347	-0.025

(出所) Banco Mundial[2003]



累積対外債務の問題であった。ニカラグア政府はパリクラブや国際金融機関との間の債務削減交渉に忙殺されてきた。1990年に革命政権が下野したときの債務残高は106億ドルであった。年間輸出総額10億ドル程度のニカラグアにとり、とても完済できる金額ではなかった。現時点の53億4800万ドルでさえ、年間輸出総額の約4年分である。HIPCのイニシアティブの下で、いかにして債務を減らすかが、緊急の課題であった。

IMF・世界銀行との間の、PRGF(貧困削減・成長ファシリティー)の最近の動きは次のようである。2001年と2004年の2回にわたり、HIPCの枠組みの下での債務削減に成功し、後者では累積対外債務が大幅に削減された。周知のように、このような国際金融機関との債務削減には、従来のコンディショナリティに代わって、PRGFが交渉の要件となる。さらにPRGFの前提となるのは、債務国自身が作成したPRSP(債務削減戦略ペーパー)である。コンディショナリティが半ば強制的に、杓子定規にマクロ経済モデルを債務国に押しつけられ、世界中で厳しく批判されたのを受けて、PRGFでは国内の広範な層が参加すること、政府の説明責任、透明性が重視されている<sup>(5)</sup>。

オルテガ第2期政権が直面する課題のひとつは、PRGF交渉である。IMFは新政権の財政規律について懸念していると伝えられている。地方政府への財源移譲、社会保障制度の拡充、公務員の給与引き上げ、政府補助金の増額などに目を光らせている。2005年に作成され、国際金融機関のお墨付きを得た国家開発計画(NDP)では、財政赤字の縮小に目標値が設定されている。こうしたいわば「足かせ」の下で、ポピュリスト的な政策をいかにして実行するのか、注視する必要がある。

## 結びに代えて

本稿では18年ぶりになるオルテガ大統領の再登場までのプロセスを、政治経済の両面から検討してきた。ここで明らかにしたのは、今回の選挙結果は、FSLN支持拡大に起因するよりも、与党勢力の分裂、選挙規定の改定の影響が強いこと。1990年のFSLN政権以後の3代にわたる親米・保守政権の採用してきた新自由主義モデルにより、貧富の格差が拡大したこと。また貧困層そのものが依然として社会の大層を占めていること。しかし、極貧層の減少にはある程度成功していること、などである。

最後に、新政権の今後をみていく上でのいくつかのキーポイントを述べたい。オルテガ大統領の再登場はチャベス大統領とともに、「ラテンアメリカの左派政権の台頭」の流れを象徴する出来事であることはまちがいない。しかし国内的には与党議席が過半数を割る国会運営でかなりの難航が予期される。国際金融機関とは、特に財政規律の面で、相当の足かせをはめられている。換言すれば、貧困層や支持者向けの、財政出動を伴う「大盤振る舞い」は、ベネズエラのような支援国からの資金援助がない限り、少なくとも当面は難しいであろう。台湾との外交関係も微妙である。ニカラグアは以前、台湾との外交関係をいったん断絶して中国と国交を結び、さらに台湾との関係を再開したという経緯がある。

FSLNはすでに、オルテガの連投を視野に入れ、大統領の連続当選を禁ずる現行法の改定に動いている。はたしてどのようなことになるのか。筆者は、政権末期には相当の経済混乱が生じるのではないかと危惧している。マクロ指標が劇的に改善されない限り、貧困層の数は減りそうにもない。

そうすると残された選択肢は、公共料金の引き下げ、基礎穀物や医療への補助金、公務員の給与引き上げという、お定まりのコースに行きつく。そして結局はインフレを招く。幸いなことに、ニカラグアでは選挙という手続き上の民主主義が定着しており、民意を反映した政権交代が担保されている。ニカラグアの進路を決めるのは国民自身、ということになるであろうか。

注

- (1) オルテガ大統領就任演説全文の和訳は、<http://www.ni.emb-japan.go.jp/> (2007年3月26日閲覧) 参照。
- (2) 田中・野村[2006]では、ニカラグアを含めた中米5カ国の輸出競争力を分析している。
- (3) Lacayo[2005]は、この分野の1990年から96年の動きを知る上の貴重な証言である。
- (4) 以下、貧困問題については、Sánchez et al. [2006]、Banco Mundial[2003]、International Monetary Fund[2005]などを参照。
- (5) はたして本当にPRSPが広範な国民の層の声を反映しているのか、についての鋭い問題提起は、佐藤[2007]を参照。

参考文献

- 阿南宏扶[2006]「国際石油価格の高騰とポピュリズムの邁進」(<http://www.ni.emb-japan.go.jp/> 2007年3月26日閲覧)
- 国連開発計画(UNDP)[2006]『人間開発指標2005』古今書院。
- 佐藤元彦[2007]『『貧困削減』国際開発戦略の脱構築に向けて』(西川潤・八木尚志・清水和巳編『社会科学を再構築する』明石書店)
- 田中高・野村友和[2006]「中米の経済統合と輸出競争力」(『ラテン・アメリカ論集』No.40)
- Banco Mundial[2003] *Nicaragua reporte de pobreza : aumento el bienestar y reduciendo la vulnerabilidad*(Informe No.261/28-NI)
- Embajada del Japón[2006] *Crecimiento o reducción de la pobreza*, Embajada del Japón en Nicaragua (mimeo.)
- International Monetary Fund[2005] *Nicaragua : Poverty Reduction Strategy Paper*, IMF Country Report No.05/440. (<http://www.imf.org/external/> 2007年3月26日閲覧)
- Lacayo Oyangueren, Antonio[2005] *La difícil transición*, Managua : Fundación Uno.
- Sánchez Vinicio, Marco y Rob Vos[2006] *DR-CAFTA : ¿Panacea o fatalidad para el desarrollo económico y social en Nicaragua?* (Estudios y Perspectivas 57) CEPAL México.
- The Economic Intelligence Unit[2006] *Country Report : Nicaragua October 2006*.

(たなか・たかし / 中部大学国際関係学部教授)